

平成21年度事業報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

学校法人 東京成徳学園

平成 21 年度事業報告書

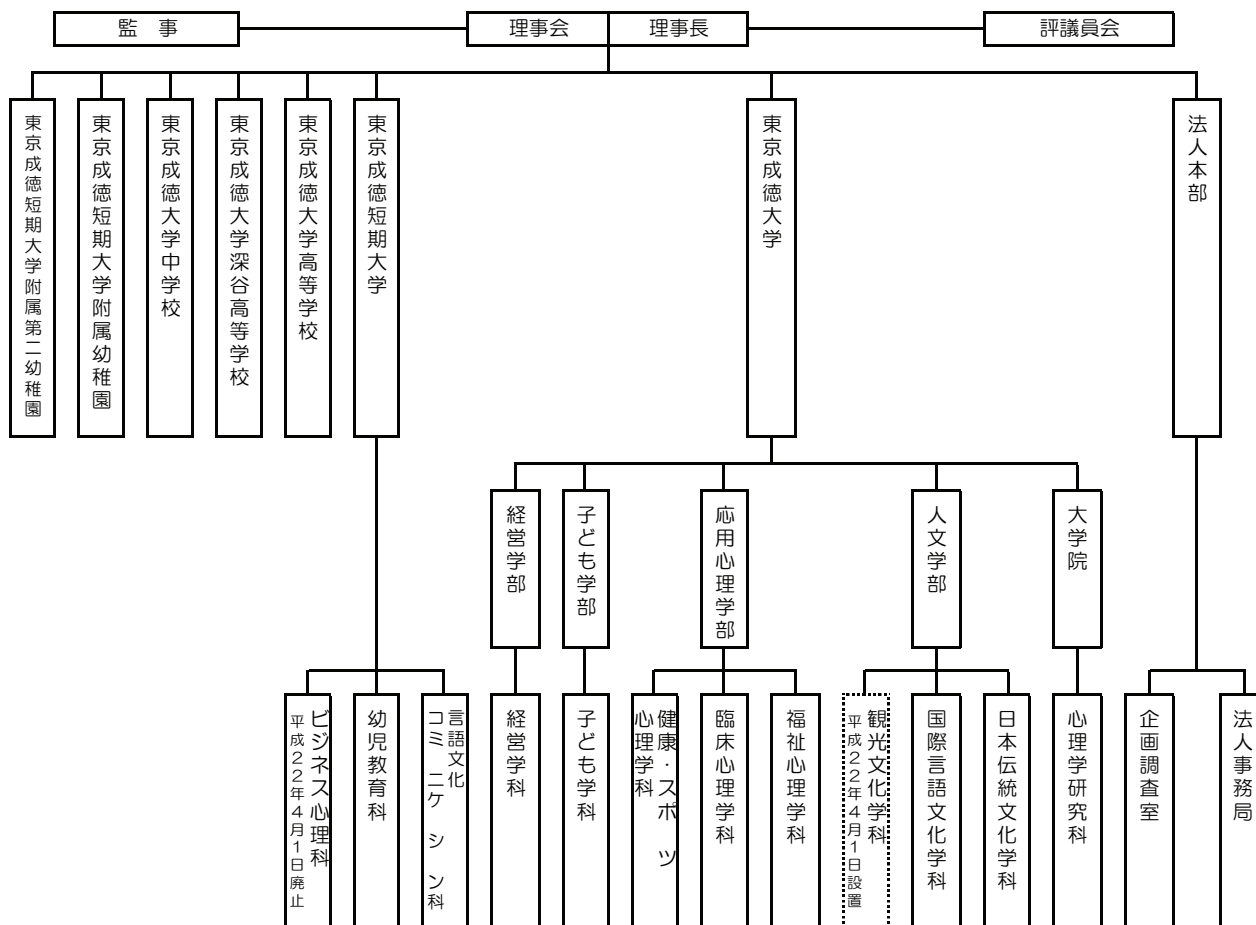
目次

I. 法人の概要	
1. 学園組織	2
2. 理事・監事・評議員	2
3. 学園の沿革	3
4. 設置する学校・学部・学科等	4
II. 平成 21 年度事業の概要	
1. 法人	5
2. 高等教育部門	5
3. 中等教育部門	7
4. 幼児教育部門	8
III. 平成 21 年度財務の概要	
1. 帰属収入・消費支出	9
2. 貸借対照表	9
3. 平成 21 年度計算書類	9

I. 法人の概要

1. 学園組織

平成22年3月31日現在



2. 理事・監事・評議員

平成22年3月31日現在

役職	氏名	現職
理事長・評議員	木内 秀俊	大学学長、短期大学学長
副理事長・評議員	木内 秀樹	中学・高等学校長、幼稚園長
理事	大谷 幸男	深谷高等学校長
理事・評議員	國分 康孝	大学副学長
理事・評議員	黒田 定男	大学八千代事務局長
理事・評議員	佐々木 富也	学園後援会長
理事・評議員	市村 操一	大学院心理学研究科長
理事・評議員	中里 明彦	成蹊大学文学部教授
監事	下山 武士	財団法人学校福祉協会会長
監事	大澤 健	前深谷高等学校長
監事	黒崎 康夫	三協立山アルミ株式会社常勤監査役
評議員	中田 カヨ子	短期大学幼児教育科長
評議員	加々美 健一	第二幼稚園長
評議員	渡部 賢	大学十条台事務局長、短期大学事務局長
評議員	石山 賢	法人事務局長
評議員	津島 節子	
評議員	三上 令子	中学・高等学校同窓会長
評議員	深谷 昌志	大学子ども学部長
評議員	海保 博之	大学応用心理学部長
評議員	渡辺 千仞	大学経営学部教授
評議員	菅澤 喜八郎	元常務理事、前高等学校長

3. 学園の沿革

- 大正 15 年 王子高等女学校（4 年制）を設立
- 昭和 6 年 東京成徳高等女学校に改称
- 昭和 22 年 学制改革により東京成徳中学校（現東京成徳大学中学校）開学
- 昭和 23 年 学制改革により東京成徳高等学校（現東京成徳大学高等学校）開学
- 昭和 28 年 東京成徳幼稚園（現東京成徳短期大学附属幼稚園）開園
- 昭和 38 年 東京成徳学園深谷高等学校（現東京成徳大学深谷高等学校）開学
- 昭和 40 年 東京成徳短期大学（文科）開学
- 昭和 41 年 東京成徳短期大学に幼児教育科を設置
- 昭和 51 年 東京成徳短期大学附属第二幼稚園開園
- 平成 5 年 東京成徳大学（人文学部）開学
- 平成 10 年 東京成徳大学大学院開設
- 平成 13 年 東京成徳短期大学にビジネス心理科を設置
- 平成 16 年 東京成徳大学に子ども学部を設置
- 平成 17 年 学校法人東京成徳学園創立 80 周年
- 平成 20 年 東京成徳大学に応用心理学部を設置
- 平成 21 年 東京成徳大学に経営学部を設置
東京成徳大学応用心理学部に健康・スポーツ心理学科を設置
- 平成 22 年 東京成徳大学人文学部に観光文化学科を設置
東京成徳短期大学ビジネス心理科を廃止

4. 設置する学校・学部・学科等

平成 21 年 5 月 1 日現在

学校法人 東京成徳学園	事務所の所在地		東京都北区豊島 8 丁目 2 6 番 9 号			
学校名	学部・学科・課程名		開設年度	収容定員	在籍者数	専任教職員数
東京成徳大学 大学院 東京都北区王子 3-23-2 人文学部・応用心理学部 千葉県八千代市保品字中台谷 2014 子ども学部・経営学部 東京都北区十条台 1-7-13	心理学研究科	博士後期課程	平成 1 5	9	6	132
		臨床心理学専攻	修士課程	平成 1 0	44	
	人文学部	日本伝統文化学科	平成 1 3	248	140	
		国際言語文化学科	平成 1 3	372	180	
		福祉心理学科	平成 5	150	105	
		臨床心理学科	平成 1 2	150	174	
	応用心理学部	福祉心理学科	平成 2 0	120	71	
		臨床心理学科	平成 2 0	140	155	
		健康・スポーツ心理学科	平成 2 1	50	60	
	子ども学部	子ども学科	平成 1 6	380	417	
経営学部	経営学科	平成 2 1	100	76		
東京成徳短期大学 東京都北区十条台 1-7-13	言語文化コミュニケーション科		昭和 4 0	170	124	51
	幼児教育科		昭和 4 1	360	365	
	ビジネス心理科		平成 1 3	100	96	
東京成徳大学高等学校 一貫部 東京都北区豊島 8-26-9 高等部 東京都北区王子 6-7-14	全日制課程	普通科	昭和 2 3	1,680	1,593	96
東京成徳大学深谷高等学校 埼玉県深谷市宿根 559	全日制課程	普通科	昭和 3 8	1,050	934	52
東京成徳大学中学校 東京都北区豊島 8-26-9			昭和 2 2	480	489	24
東京成徳短期大学附属幼稚園 東京都北区豊島 8-24-2			昭和 2 8	640	337	26
東京成徳短期大学附属第二幼稚園 埼玉県さいたま市中央区上落合 1-9-4			昭和 5 1	175	156	11

II. 平成21年度事業の概要

1. 法人

- 中期事業計画
「平成21～25年度中期事業計画」を策定し、平成21年9月26日の理事会・評議員会で承認されました。また、その要約をホームページに掲載しました。
- 管理運営体制
理事長を補佐して管理運営体制を強化するため、平成21年5月23日付で木内秀樹常務理事が副理事長に昇任しました。
- 予算管理体制
予算事務処理体制の見直しを行い、各部門・本部が月次で予算の執行状況を把握する体制を整備しました。その結果、今後、従来に比べて学園全体での年度予算の作成・管理がより円滑・厳格になり、また各部門での予算の有効活用が促進されることとなります。
- 施設
高等学校王子6丁目校舎に隣接する旧北区立清至中学校跡地についての北区公開プロポーザルに応募した結果、本学園が平成22年2月～平成27年3月の間、北区から「校庭+体育館+北校舎1フロア」を借受けて、体育施設として利用することとなりました。また、学外施設戸隠グリーンは、近年の利用状況を勘案し、平成21年9月に閉鎖しました。
- 広報活動
平成21年度には、学園広報誌『東京成徳広報』（26号、27号）を発行（3万650部）して、大学・短期大学卒業生の就職先を含めて配布しました。

2. 高等教育部門（大学院、大学、短期大学）

平成22年度 高等教育部門学生募集状況

学部等	学科等	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数 (内留学生)
大学院	修士課程	18	113	21	18
	博士後期課程	3	1	1	1
人文学部	日本伝統文化学科	40	66	61	35(2)
	国際言語文化学科	40	47	45	24(5)
	観光文化学科	70	21	19	13(2)
応用心理学部	福祉心理学科	50	53	50	37
	臨床心理学科	70	192	113	90(1)
	健康・スポーツ心理学科	50	82	76	62(1)
子ども学部	子ども学科	90	336	132	104
経営学部	経営学科	100	142	127	82
大学計		531	1,053	645	466(11)
短期大学	言語文化コミュニケーション科	85	63	61	51
	幼児教育科	180	240	214	198
短期大学計		265	303	275	249
合計		796	1,356	920	715(11)

事業実施状況は以下の通りです。

- 経営学部の開設（平成 21 年 4 月）
経営学部を開設し、社会科学分野への展開のための基盤を整備しました。これに伴い短期大学ビジネス心理科の募集を停止しました。
- 健康・スポーツ心理学科の開設（平成 21 年 4 月）
応用心理学部に、心理学の新しい分野として、健康・スポーツ心理学科を開設しました。
- 観光文化学科の設置準備
人文学部の改組による観光文化学科（平成 22 年 4 月開設）の設置届出を行い、学生募集を開始しました。これに伴う日本伝統文化学科の定員変更と国際言語文化学科の定員変更及び専攻廃止についても届出を行いました。
- 学生募集の対策強化
高等教育部門の入学試験制度の見直しを行って一部の試験を統合し、受験生の便宜を図るために地方会場での試験（新潟など 5 ヶ所）を実施しました。また、動画の導入などによるホームページの充実、オープンキャンパスへの参加者確保に向けた案内送付など、各学科の特質の伝達に努めて求める人材に相応しい入学者の確保対策を実施しました。
- 学則の改正
観光文化学科の設置、人文学部既設学科の改組及び定員変更、教員免許法施行規則改正への対応、留学生の授業料減免制度の整備などを目的とする改正を行いました。
- 諸規定の整備
大学院の学位審査にかかる学位規程の改正、外部資金導入のための奨学寄附金取扱規程の制定、十条台キャンパスに学修支援課を新設するための事務組織規程の改正など、諸規程の整備を図りました。
- 補助金による研究・事業の実施
人文学部及び応用心理学部では、科学研究費補助金による 7 件の研究、及び経常費補助金による 3 件の事業を実施しました。また、「TSU 就活力パワーアッププログラム」事業が文部科学省の優れた学生支援推進プログラムに選定されました。
子ども学部では、科学研究費補助金による 5 件、及び経常費補助金による 2 件の研究を実施しました。また、「6 大学連携教育支援人材育成事業」の平成 21 年度の事業を実施しました。
経営学部では、科学研究費補助金による 5 件の研究を実施しました。
短期大学では、科学研究費補助金による 3 件、及び経常費補助金による 3 件の研究を実施しました。
- 公開講座
八千代キャンパスでは、八千代市の後援による「くらしと文化」「こころとからだ」をテーマにした計 7 回の講座を開講しました。また、初の試みとして「TSU オープンカレッジ」と称する有料公開講座を 5 講座実施しました。
子ども学部では、東京都教育委員会及び北区教育委員会の後援を得て公開講座「学校再生への活路を探る」を開講しました。
短期大学では、保育研修会「新保育指針と新教育要領の改訂とその具体化」を開講しました。
- 教員免許状更新講習
人文学部、応用心理学部及び子ども学部で教員免許状更新講習を開講し、延べ 113 名が受講しました。
- 国際交流
大学では、韓国梨花(イファ)女子大学校及び韓国慶熙(キョンヒ)大学校（児童家族学科）

との間で、学術及び教育交流協定を締結しました。

人文学部と応用心理学部では、交流協定に基づき、韓国白石大学の日本語短期研修(20日間、14名)、及び交換留学生1名を受入れ、また、半期留学(2名)、交換留学(1年、1名)を実施しました。また、米国セントマイケルズ大学への半期留学(1名)、オーストラリアニューサウスウェールズ大学への留学(7ヵ月、2名)を実施しました。

子ども学部では、1年生47名の韓国慶熙大学校訪問研修、3年生48名の米国サンフランシスコ州立大学訪問研修、及び韓国白石大学の交換研究員1名を受入れを実施しました。

短期大学では、オーストラリアニューサウスウェールズ大学等3大学への留学(6ヵ月、3名)、米国夏季語学研修(15日間、4名)、アジア地理の旅(6日間、11名)、ヨーロッパ地理の旅(17日間、3名)を実施しました。

● 地球温暖化対策への取り組み

排出CO2の削減対策として、夏季冷房、冬季暖房の設定温度にガイドラインを設けるなど、教職員・学生を対象とするエネルギーの節約取り組みを行いました。

3. 中等教育部門(中学・高等学校、深谷高等学校)

平成22年度 中等教育部門生徒募集状況

	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校	560	1,305	963	575
深谷高等学校	350	1,494	1,456	344
中学校	160	857	352	166
合計	1,070	3,656	2,771	1,085

各学校の事業実施状況は以下の通りです。

(1) 高等学校

- 施設設備の修繕・更新
高等部校舎の耐震化工事を実施しました。(第1期)
- 男子生徒確保のため部活動への支援
課外活動充実のための活動場所確保、コーチなどへの支援を実施しました。
- 進学指導の強化
学力向上と進路の実現のため、外部講師を効率的に運用して演習・補修等を実施しました。
- 生徒募集計画
募集定員確保とレベルアップに努力し、成果を挙げました。

(2) 深谷高等学校

- 施設設備の整備
情報処理室のパソコン入れ替えを実施しました。
- 募集対策
ていねいできめ細やかな中学校・塾訪問を実施し、また、中学生が参加したくなる体験入学を企画・実施しました。
- 進路支援
夏季・冬季の休業を利用した補習授業を実施し、また、サテライトによる個別学習の

徹底を図りました。

- 部活動支援

ダンス部ミスダンスドリルチームが日本大会リリカル部門で第1位となり、バトントワリング部は全国大会2回目の出場を果たすなど今後の活躍が期待されます。

(3) 中学校

- カリキュラム・行事等の見直し改善実施

平成21年度から1・2年次の土曜日授業実施に向けてのカリキュラム再編を実施しました。

- 生徒募集

入学生のレベルアップの観点から4科受験生の確保を引続き目指し、特待合格も判定するB入試(1日・2日の午後と5日午前)の3回はすべて4科入試に変更しました。その結果、4科受験生は約80%と増加しました。また、帰国子女入試を実施しました。

4. 幼児教育部門(附属幼稚園、附属第二幼稚園)

平成22年度 幼児教育部門園児募集状況

	附属幼稚園		附属第二幼稚園	
	募集人員	入園児数	募集人員	入園児数
3歳児	100	119	55	44
4歳児	若干名	8	若干名	4
5歳児	若干名	4	若干名	1

各園の事業実施状況は以下の通りです。

(1) 附属幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上

教職員の資質向上、指導力向上を図るため研修会などを実施しました。

- 保育環境の整備

施設設備の老朽化に伴い、修繕・改修工事などを実施しました。

- 保護者に対する子育て支援

保護者に対する子育て支援の一環として、月例で講師を招いて母親講座を実施し、子育ての相談にも対応しました。

(2) 附属第二幼稚園

- 教職員の資質向上、指導力向上

園内、園外での研修を実施するとともに、大学への研究協力などを行いました。

- 保育環境の整備

施設設備の老朽化に伴い、修繕・改修工事などを実施しました。

- 近隣小学校との連携

教職員同士や子ども同士の交流を行うことにより、近隣小学校との連携を図りました。

Ⅲ. 平成21年度財務の概要

1. 帰属収入・消費支出

平成21年度の帰属収入は5,890百万円となり、対前年度比12百万円の減少となりました。項目別に見ると、学生生徒納付金・補助金・手数料・寄付金の合計金額は5,776百万円で、対前年度比8百万円の増加でしたが、資産運用収入・その他の金額は114百万円で、対前年度比20百万円の減少となりました。

平成21年度の消費支出は5,875百万円で、対前年度比514百万円の減少となりました。その結果、帰属収支差額は15百万円のプラスとなりました。

2. 貸借対照表

平成22年3月末の資産の部合計金額は47,383百万円で、減価償却による学園施設設備(有形固定資産)の減少などに伴い、対前年度末比152百万円の減少となりました。資産項目の内訳は別紙の通りです。

負債の部合計金額は2,031百万円で、借入金返済などにより対前期末比166百万円の減少となりました。

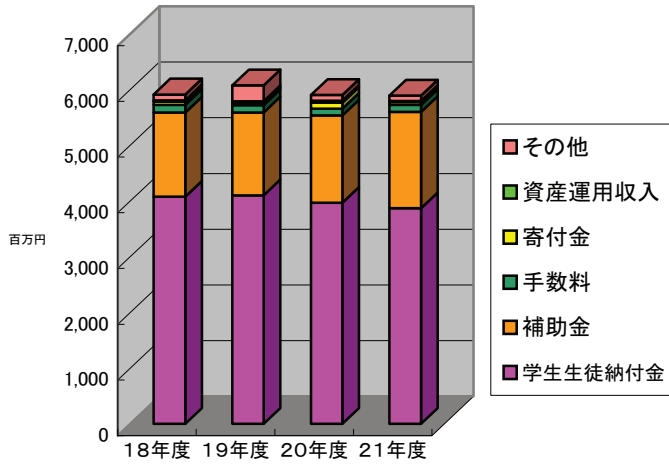
基本金の部合計金額は、施設設備支出や土地取得のための借入金の返済による基本金組み入れに伴って364百万円増加し、平成22年3月末で52,667百万円となりました。

その結果、正味資産は14百万円増加し、45,532百万円となりました。

3. 平成21年度計算書類

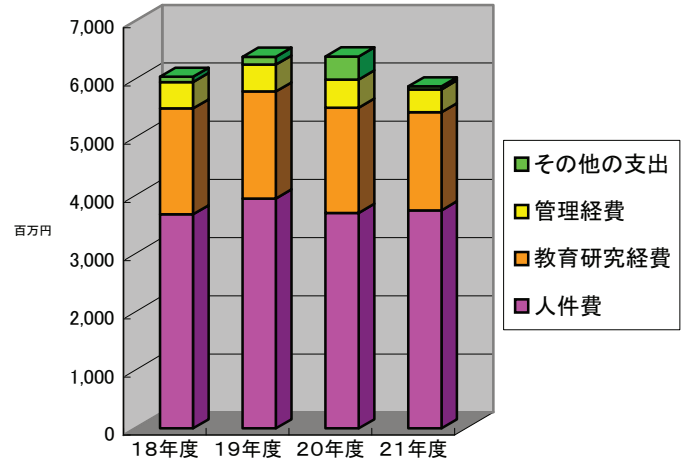
平成21年度の収支計算書、貸借対照表、監査報告書、財産目録は、別葉の平成21年度計算書類をご参照下さい。

項目別帰属収入推移



(単位:百万円)

項目別消費支出推移

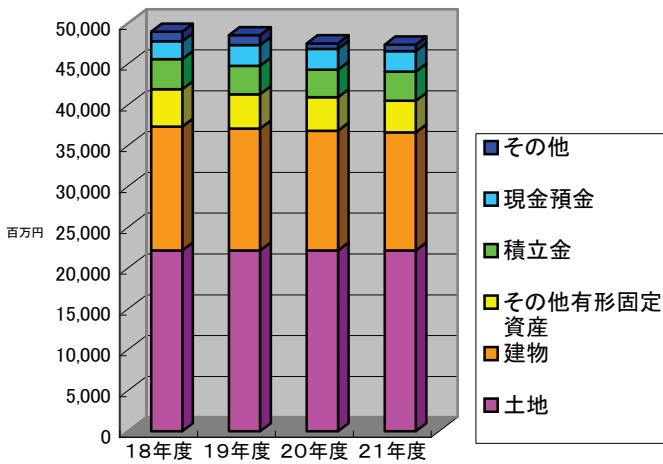


(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度
学生生徒納付金	4,077	4,103	3,968	3,870
補助金	1,510	1,488	1,569	1,730
手数料	137	129	120	125
寄付金	61	40	111	51
資産運用収入	24	32	31	18
その他	104	286	103	96
合計	5,913	6,078	5,902	5,890

	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費	3,675	3,948	3,701	3,745
教育研究経費	1,821	1,839	1,808	1,684
管理経費	454	462	482	392
その他の支出	90	134	398	54
合計	6,040	6,383	6,389	5,875

項目別資産状況



(単位:百万円)

	18年度	19年度	20年度	21年度
土地	22,165	22,165	22,165	22,165
建物	15,154	14,917	14,672	14,462
その他有形固定資産	4,600	4,222	4,100	3,866
積立金	3,690	3,488	3,357	3,590
現金預金	2,179	2,522	2,573	2,487
その他	1,191	1,215	668	813
合計	48,979	48,529	47,535	47,383